

シングルマザーと聞くと、「貧困」とセットでイメージする方は多いのではなからうか。そこで、実際のシングルマザーの収入はいくらぐらいなのか調べてみた。

2022年12月に厚生労働省が公表した「令和3年度全国ひとり親世帯等調査」の集計結果によると、母子世帯数は119.5万世帯（父子世帯14.9万世帯）で、母親の平均年収は272万円（父親518万円）、親など同居する場合を含む世帯の平均年収でも373万円（父子世帯606万円）なので、厳しい経済状況であることがうかがえる。また、児童がいる世帯全体の平均年収は785万円となっており、母子世帯の平均年収は児童のいる世帯全体の平均年収の半分以下の水準だといえる。

ただ、母子世帯といっても離別と死別ではかなり状況が異なる。死別であれば、生命保険の保険金、夫の退職金、遺族厚生年金または遺族国民年金などを受け取れるし、住宅ローンを借りていたら、団体信用生命保険により残債が相殺され、住まいも手に入る。また、正社員として共働きしていた場合なら、直ちに生活が困窮するとは考えにくい。勤務年数や役職による差はあるものの、男女雇用機会

令和3年度 全国ひとり親世帯等調査結果の概要

	母子世帯	父子世帯
世帯数	119.5万世帯	14.9万世帯
ひとり親世帯になった理由	離婚 79.5% 死別 5.3%	離婚 69.7% 死別 21.3%
就業状況	86.3%	88.1%
正規の従業員・職員	48.8%	69.9%
自営業	5.0%	14.8%
パート・アルバイト等	38.8%	4.9%
平均年間収入 [祖または父自身の収入]	272万円	518万円
世帯平均年間収入 [同居親族を含む世帯全員の収入]	373万円	606万円

出典：厚生労働省



出典：厚生労働省

同居親族を含む世帯収入は、子育て世帯全体の半分以下

シングルマザーの平均収入

272万円

【参照】

- ・令和3年度 全国ひとり親世帯等調査結果の概要 (厚生労働省 2022/12/26 <https://www.moj.go.jp/content/001388755.pdf>)
- ・ひとり親家庭の貧困率は約5割。子育てに活用できる国や自治体の支援制度 (日本財団ジャーナル 2023.04.01 <https://www.nippon-foundation.or.jp/journal/2023/86934/childcare/>)

- ・シングルマザー（母子家庭）の年収、平均いくら？ (マイナビニュース 2020/01/27 <https://news.mynavi.jp/article/20200127-959895/>)

均等法で同じ仕事であれば同一賃金が保証されているため、それほど低賃金ではないからだ。

つまり母子世帯で生活が困窮するのは、夫と離別し、なおかつ年齢にふさわしいスキルや資格を有していないケースが多数だと推察される。専業主婦だったり、単純作業のパート勤務だったりした母親が、ひとり親になれば生活が苦しくなることは避けられないだろう。

とはいえ、子どものために働いて母子で生活していかなければならない。そこでシングルマザーとして生きていく上では、次の4つを意識し行動することが重要となる。

(1) 収入を確保する
正社員への就職や自営の道を探るなど、長期にわたって収入を確保できるようにする。

(2) 子どもを自立させる
子どもにアルバイトをさせるなど一定の自立の道を探るように教育していくことが、家計も助かるだけでなく、結局は本人のためになる。

(3) 節約する
ひとり親世帯への公的支援は多数あるが、子どもが独立して支援がなくなった後のことを考慮し、生活を膨らませないことが大事だ。

(4) 周りの支援を受ける
親から支援も可能であれば受けよう。資格取得の勉強などで、一時的でも支援を受けられれば、自立しやすくなり、より多くの収入も得られるようになるからだ。

人生100年時代、子育ての後も人生はずっと続く。そのため、まずはきちんとした人生設計を行うことが大事で、それを子どもに示すことは、子どもへの最大の教育になると思われる。

※ 厚生労働省2022年 国民生活基礎調査の概況より